

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッセイ
【英訳名】	NISSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 上関 恕一
【本店の所在の場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566（92）1151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 専務執行役 藤井 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566（92）1151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 専務執行役 藤井 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 3 四半期 連結累計期間	第104期 第 3 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	10,700	11,403	14,362
経常利益 (百万円)	1,302	1,250	1,615
四半期(当期)純利益 (百万円)	817	759	971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	933	38	1,197
純資産額 (百万円)	42,271	41,906	42,535
総資産額 (百万円)	46,195	45,021	47,103
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.47	27.40	35.03
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.5	93.1	90.3

回次	第103期 第 3 四半期 連結会計期間	第104期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	自平成23年10月 1 日 至平成23年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.77	8.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第103期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及適用しております。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社については、日静貿易（上海）有限公司及び日静減速機製造（常州）有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降落ち込んだ生産活動が復興需要とともに回復基調にあるものの、欧州の政府債務危機、長期化する円高などの影響により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては、昨年3月に、3年間の中期経営計画「グローバル・アクション2013」を策定し、その実現に取り組んでおります。

売上高は東日本大震災により一部で影響があったものの、国内外ともに堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、11,403百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

利益面におきましては、円高、原材料価格の値上がり、労務費等の経費増加により、営業利益1,065百万円（同5.7%減）となりました。また、経常利益は1,250百万円（同4.0%減）となり、四半期純利益は759百万円（同7.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は堅調に推移し、前年同四半期比6.8%増、海外売上も米国向けの増加により前年同四半期比11.8%増となり、減速機合計としては8,049百万円（同8.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上高は増加したものの円高、労務費の増加、販売管理費の増加等により、セグメント利益740百万円（同13.8%減）となりました。

歯車

国内売上は、ロボット用歯車等の増加により前年同四半期比4.9%増となりました。一方、海外売上は北米市場向け電動工具用歯車の減少により前年同四半期比25.8%減となり、歯車合計としては、3,242百万円（同3.4%増）となりました。

利益面におきましては、減価償却費等経費の減少より、セグメント利益213百万円（同36.1%増）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は111百万円（同0.8%減）、セグメント利益は70百万円（同4.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、289百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	29,194,673	29,194,673	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	29,194	—	3,475	—	2,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,460,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式27,709,400	277,094	同上
単元未満株式	普通株式 25,073	—	—
発行済株式総数	29,194,673	—	—
総株主の議決権	—	277,094	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町 井ノ上1番地1	1,460,200	—	1,460,200	5.00
計	—	1,460,200	—	1,460,200	5.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役	ISO9001担当	執行役	第一製造部部長	佐藤俊也	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359	2,235
受取手形及び売掛金	3,712	3,786
有価証券	6,057	6,429
製品	277	232
仕掛品	1,301	1,457
原材料及び貯蔵品	324	416
その他	207	295
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	12,237	14,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,039	4,500
機械装置及び運搬具（純額）	3,466	3,145
その他（純額）	2,612	2,683
有形固定資産合計	10,118	10,329
無形固定資産	41	50
投資その他の資産		
投資有価証券	21,013	17,150
その他	3,692	2,644
貸倒引当金	0	5
投資その他の資産合計	24,706	19,789
固定資産合計	34,866	30,169
資産合計	47,103	45,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132	512
未払法人税等	285	280
賞与引当金	-	238
未払金	143	228
未払費用	891	401
その他	178	237
流動負債合計	2,631	1,898
固定負債		
退職給付引当金	593	488
役員退職慰労引当金	114	117
繰延税金負債	1,199	583
その他	29	26
固定負債合計	1,937	1,216
負債合計	4,568	3,114

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	35,714	35,889
自己株式	1,283	1,283
株主資本合計	40,481	40,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,137	1,374
為替換算調整勘定	84	124
その他の包括利益累計額合計	2,053	1,249
純資産合計	42,535	41,906
負債純資産合計	47,103	45,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,700	11,403
売上原価	7,654	8,134
売上総利益	3,045	3,268
販売費及び一般管理費		
従業員給料	477	529
賞与引当金繰入額	57	59
その他	1,380	1,613
販売費及び一般管理費合計	1,915	2,202
営業利益	1,130	1,065
営業外収益		
受取利息	125	95
受取配当金	88	118
デリバティブ評価益	5	-
物品売却益	61	67
その他	10	37
営業外収益合計	292	318
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	50	53
為替差損	54	34
デリバティブ評価損	-	29
デリバティブ費用	11	10
その他	1	4
営業外費用合計	119	133
経常利益	1,302	1,250
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	4
投資有価証券評価損	-	40
その他	0	-
特別損失合計	4	45
税金等調整前四半期純利益	1,298	1,207
法人税、住民税及び事業税	228	453
法人税等調整額	252	6
法人税等合計	480	447
少数株主損益調整前四半期純利益	817	759
四半期純利益	817	759

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	817	759
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	138	763
為替換算調整勘定	21	35
その他の包括利益合計	116	798
四半期包括利益	933	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	38
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、日静貿易(上海)有限公司及び日静減速機製造(常州)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	992百万円	965百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	138	5	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	194	7	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	305	11	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	277	10	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,451	3,135	112	10,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	5	5
計	7,452	3,135	118	10,705
セグメント利益	858	156	73	1,088

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,088
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	4
売上割引	50
四半期連結損益計算書の営業利益	1,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,049	3,242	111	11,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5	5
計	8,049	3,242	117	11,408
セグメント利益	740	213	70	1,023

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,023
全社費用(注)	10
売上割引	53
四半期連結損益計算書の営業利益	1,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円47銭	27円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	817	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	817	759
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,734	27,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 277百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社ニッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	誠	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	山	隆	夫
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。